

2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社
 コード番号 6789 URL www.rolanddg.com

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 上井 敏治

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 2019年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	9,887	4.4	820	7.9	794	26.7	587	63.6
2018年12月期第1四半期	10,344	0.4	760	121.9	626	106.6	359	

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 573百万円 (%) 2018年12月期第1四半期 1百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	46.79	
2018年12月期第1四半期	28.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	37,445	24,174	64.6	1,925.40
2018年12月期	36,710	24,182	65.9	1,926.09

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 24,174百万円 2018年12月期 24,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		25.00		45.00	70.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	0.4	1,100	38.3	1,000	38.6	700	32.9	55.75
通期	42,000	1.8	3,000	29.4	2,800	29.6	1,900	34.1	151.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	12,656,311 株	2018年12月期	12,656,311 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	100,595 株	2018年12月期	101,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	12,555,716 株	2018年12月期1Q	12,527,483 株

(注)2019年12月期第1四半期及び2018年12月期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ100,400株、101,000株含まれております。また、2019年12月期第1四半期及び2018年12月期第1四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ100,400株、128,633株が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかに回復しました。一方、海外においては米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等による世界経済への影響が懸念される等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2016年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し取り組んでおりますが、業績が当初の計画から大きくかい離する見通しとなったため、最終年度の業績計画や取り組み内容を見直し、2018年8月8日に「中期経営計画(2016年度～2020年度)の見直しに関するお知らせ」を公表いたしました。具体的には、最終年度までを新たな成長ステージに向けた転換期と位置付け、事業ポートフォリオの転換と事業運営力の強化に注力し、「成長分野の拡大」、「サイン市場向けプリンターの下げ止め」、「収益性の改善」を重点課題として取り組んでまいります。なかでも「成長分野の拡大」においては、注力分野を見直して「DP(デジタルプリンティング)事業」、「COTO(コト)事業」、「DGSHAPE(ディージーシェイプ)事業」の3事業へと再設定し、事業運営を開始しました。注力分野と経営資源の配分をより一層明確にし、市場の変化を的確に捉えた迅速な意思決定によりスピード感あふれる事業運営で、成長分野の拡大と新たな市場の創造に取り組んでおります。

当第1四半期は、成長分野と位置付けているデンタル(歯科医療)市場とリテイル(小売業)市場の拡大に注力しました。デンタル市場では、歯科技工所に加えて歯科医院もターゲットに入れ、グローバルNo.1メーカーを目指して販売代理店の拡充やCAD/CAMソフトウェアベンダーとの協業によるソリューション提案等、地域展開の加速とシェア拡大に向けた活動に取り組みました。リテイル市場では、小規模工場でのノベルティやオリジナルグッズ製作用途に加え、小売店の店頭でスマートフォンケースや家電製品等へ加飾するサービス用途に向けて、UVプリンターの提案を進めております。これらリテイル市場の開拓により、店頭でサービスを提供する小売業やサービス業等の業種には多様なパーソナライズグッズの製作ニーズがあると見えてきたことから、前期にはCOTO事業を立ち上げました。昨年12月には、当社プリンターや各種工作機器等の製品と接続し、店頭でお客様好みのオリジナルグッズを製作するビジネスをトータルでサポートするソフトウェア「cotodesign(コトデザイン)」を発表しました。設置場所を選ばないコンパクトサイズで、多様なオリジナルグッズをオンデマンドに製作できる当社の製品ラインナップの強みを活かし、お客様自身が作成したデザインを店頭でプリントするサービスで、商品に付加価値を与え、お客様に魅力的な購買体験を提供するリテイル市場での新しいビジネスとして提案してまいります。

一方、これまでの主力市場であるサイン市場では、競争が厳しい成熟した状況に対応するため、最新技術により表現力と信頼性を高めた新製品を投入しました。加えて、新たなデジタルプリンティング市場を開拓するため、地域パートナーとの協業(Co-Creation)によりサインの周辺市場の開拓に繋がる製品開発に取り組まれました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、デンタル市場の拡大により工作機器の売上が前年同期を上回ったものの、サイン市場向けを中心としたプリンターの売上が減少し、売上高は前年同期比4.4%減の98億87百万円となりました。売上原価率は前年同期に比べ0.8ポイント改善し、販売費及び一般管理費は、主に人件費が減少したことで前年同期を下回りました。これにより、営業利益は前年同期比7.9%増の8億20百万円となり、経常利益は前年同期比26.7%増の7億94百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にソフトウェア資産の除却等の固定資産除売却損による特別損失を計上したことにより、前年同期比63.6%増の5億87百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における主要通貨の為替レート(2019年1月～2019年3月の平均レート)は、110.21円/米ドル(前年同期108.30円)、125.19円/ユーロ(前年同期133.25円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	3,488	33.7	3,126	31.6	△362	△2.1	89.6
プロッタ	355	3.5	284	2.9	△70	△0.6	80.0
工作機器	1,302	12.6	1,326	13.4	24	0.8	101.9
サプライ	3,282	31.7	3,264	33.0	△17	1.3	99.5
その他	1,915	18.5	1,885	19.1	△29	0.6	98.4
合計	10,344	100.0	9,887	100.0	△456	-	95.6

[プリンター]

サイン市場では、市場の成熟化に加えて大手メーカーの参入により競争が激化している状況に対応すべく、製品競争力を強化して同市場での顧客の維持に努める一方、地域パートナーとの協業 (Co-Creation) により特定用途のニーズを満たす製品を開発し、新たなデジタルプリンティング市場の開拓に取り組んでおります。2019年3月には、新色のオレンジを含む新開発のTR2インクを採用したサイン市場向け低溶剤プリンターTrueVIS (トゥルービズ)「VG2シリーズ」を発表しました。新インクの特性や色域を最大限に発揮させるための機能拡充と共に、機構設計等を一から見直すことで印刷とカット品質の向上を図りました。快適な操作性と信頼性を備え、当社史上最高の表現力を実現したVG2シリーズは、サイン市場における主力機種として市場の活性化と既存顧客の買い替え需要の喚起を図ってまいります。リテイル市場では、小規模工場でのノベルティやオリジナルグッズ製作用途に加え、小売店の店頭でスマートフォンケースや家電製品等へ加飾するサービス用途に向けて、UVプリンターの提案を進めております。2019年3月には、小型UVプリンターVersaUV (バーサユーブイ)「LEF2-200」を発表しました。多様な材料にオンデマンドで付加価値の高い特殊印刷を実現することに加え、操作性や信頼性を高める機能を搭載しており、小規模工場でのノベルティ等のオリジナルグッズ製作を行う顧客のビジネスに貢献します。

また、2019年1月には当社初のガジェットプリンターVersaSTUDIO (バーサスタジオ)「BT-12」を発表しました。A4サイズの卓上型プリンターで、Tシャツやポロシャツ、トートバッグ等の綿素材へ写真やイラストを直接印刷してオリジナルグッズが製作できます。昨年12月に発表した別売のデザイン&プリントマネジメントソフトウェア「cotodesign (コトデザイン)」と接続することで、小売店舗におけるデザインデータの作成・注文から商品への印刷、販売までのオペレーションをトータルにサポートします。これにより、ショッピングモールやキオスク、アパレルショップといった商業施設でも、手軽に店頭でのオリジナルプリントサービスが導入いただけます。お客様へ新たなサービスを提供したい、他店との差別化を図りたい、とお考えの小売店舗へ最適なソリューションとして提案してまいります。

当第1四半期は、サイン市場向けプリンターの販売が伸び悩んだことに加え、リテイル市場向けを含むUVプリンターの販売が低調に推移しました。

これらの結果、売上高は31億26百万円(前年同期比89.6%)となりました。

[プロッタ]

サイン市場向けの大型カットマシン販売が減少し、プロッタの売上高は2億84百万円(前年同期比80.0%)となりました。

[工作機器]

3D事業を担うDGSHAPE株式会社は、製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル市場ではグローバル No.1 メーカーを目指して地域展開とシェア拡大に取り組んでおります。デンタル市場では、2019年3月にドイツで開催された世界最大のデンタル展示会「IDS2019」に出展し、前期に投入したデンタル加工機の新製品を中心に最新のデンタルソリューションを提案する等、セールスプロモーション活動に注力しました。また、販売代理店の拡充や販売代理店に対する修理・メンテナンスサービスのトレーニングを積極的に実施する等、顧客が安心して製品を購入していただけるサービスサポートの充実にも取り組んでおります。3Dものづくり市場では、当期の1月にDGSHAPE株式会社としては初の小型彫刻機「DE-3」を発表しました。既存モデルの基本構造をベースに、インターフェース、ソフトウェアを見直し、新規導入の顧客にもすぐに使えるユーザビリティを実現しました。ネームプレート等の銘板や工業製品の操作パネルの製作、ノベルティグッズの名入れ等、多様な彫刻ニーズに対応しております。既存顧客の買い替え需要はもとより、彫刻のニーズがある全ての業界に向けて提案してまいります。

これらの結果、工作機器の売上高は13億26百万円(前年同期比101.9%)となりました。

[サプライ]

UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクの販売が増加しましたが、サイン市場向けプリンターのインクの販売が前年同期を下回ったことで、サプライの売上高は前年同期並みの32億64百万円(前年同期比99.5%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等、その他の売上高は前年同期並みの18億85百万円(前年同期比98.4%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	1,133	10.9	1,208	12.2	74	1.3	106.6
北米	2,758	26.7	2,563	25.9	△195	△0.7	92.9
欧州	4,164	40.3	3,879	39.2	△285	△1.0	93.1
アジア	786	7.6	805	8.2	18	0.5	102.3
その他	1,500	14.5	1,431	14.5	△69	0.0	95.4
合計	10,344	100.0	9,887	100.0	△456	-	95.6

[日本]

工作機器では、デンタル市場において、オートチェンジャー機能を搭載したデンタル加工機「DWX-52DCi」の販売が好調に推移したものの、前年同期には「DWX-52D」「DWX-52DCi」と主力製品を投入した新製品効果があったことから、デンタル市場の販売は前年同期を下回りました。一方で、プリンターでは、サイン市場向けプリンター及びパッケージ試作用途において印刷幅30インチから54インチのUVプリンターの販売が増加したことで、前年同期を上回りました。

これらの結果、日本の売上高は12億8百万円(前年同期比106.6%)となりました。

〔北 米〕

プリンターでは、サイン市場向けプリンターの販売が前年同期並みだったものの、サイン市場向け及びリテイル市場向けUVプリンターの販売が減少しました。また、工作機器の販売は、デンタル市場において、当期の3月にドイツで開催された世界最大のデンタル展示会「IDS2019」を前にした買い控え等の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、北米の売上高は25億63百万円(前年同期比92.9%)となりました。

〔欧 州〕

工作機器では、デンタル市場において、世界最大のデンタル展示会「IDS2019」の開催を前に、商談の停滞や買い控えが見られました。しかし、これまで開拓した新規販売網による拡販を推進し、前年同期と比べて売上高が増加しました。プリンターでは、サイン市場向け低溶剤プリンターと、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けのUVプリンターの販売が減少しました。

これらの結果、欧州の売上高は38億79百万円(前年同期比93.1%)となりました。

〔アジア〕

中国では、サイン市場向けプリンターの販売が大幅に減少しました。一方で、韓国ではデンタル加工機の販売が増加し、ASEAN地域では、サイン市場向けのプリンターとサービスパーツの販売が増加しました。

これらの結果、アジアの売上高は8億5百万円(前年同期比102.3%)となりました。

〔その他〕

オーストラリアでは、リテイル市場向けUVプリンターの販売が減少しましたが、サイン市場向けプリンターとデンタル加工機の販売が増加しました。ブラジルでは、サイン市場向けプリンターの低価格エントリーモデルの販売が増加しましたが、サービスパーツの販売が低調でした。

これらの結果、為替の円高の影響もあり、その他地域の売上高は14億31百万円(前年同期比95.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億35百万円増加し、374億45百万円(前連結会計年度末比102.0%)となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が1億83百万円、未収入金等のその他が4億90百万円それぞれ減少した一方で、棚卸資産が7億1百万円増加いたしました。固定資産では、IFRS第16号を適用したことにより使用権資産が7億56百万円増加いたしました。

当第1四半期末の負債は、7億42百万円増加し、132億71百万円(前連結会計年度末比105.9%)となりました。流動負債では、賞与引当金が2億42百万円、未払金等のその他が1億55百万円それぞれ増加したことに加え、IFRS第16号を適用したことによりリース債務が3億4百万円増加いたしました。固定負債では、長期借入金が3億60百万円減少した一方で、IFRS第16号を適用したことにより長期リース債務が4億68百万円増加いたしました。

当第1四半期末の純資産は、7百万円減少し、241億74百万円(前連結会計年度末比100.0%)となりました。前連結会計年度末に対し、円高の影響等により、為替換算調整勘定が28百万円の減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績につきましては、2019年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,170,003	11,134,730
受取手形及び売掛金	4,998,945	4,815,814
商品及び製品	5,766,572	6,183,712
仕掛品	64,025	111,417
原材料及び貯蔵品	2,211,111	2,447,843
その他	2,065,172	1,574,738
貸倒引当金	△87,942	△80,877
流動資産合計	26,187,888	26,187,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,037,881	7,048,728
減価償却累計額	△4,491,880	△4,539,537
建物及び構築物 (純額)	2,546,000	2,509,191
機械装置及び運搬具	947,285	967,713
減価償却累計額	△696,498	△707,372
機械装置及び運搬具 (純額)	250,786	260,340
工具、器具及び備品	3,789,006	3,856,023
減価償却累計額	△3,043,209	△3,111,881
工具、器具及び備品 (純額)	745,796	744,141
土地	3,124,848	3,131,458
使用権資産	—	756,224
建設仮勘定	27,195	14,745
有形固定資産合計	6,694,627	7,416,102
無形固定資産		
のれん	274,443	250,184
ソフトウェア	973,252	925,656
電話加入権	8,258	8,175
無形固定資産合計	1,255,954	1,184,016
投資その他の資産		
投資有価証券	19,384	18,267
繰延税金資産	1,668,522	1,717,238
その他	884,191	922,928
投資その他の資産合計	2,572,097	2,658,434
固定資産合計	10,522,680	11,258,553
資産合計	36,710,568	37,445,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,581	1,941,843
1年内返済予定の長期借入金	360,000	360,000
リース債務	2,387	306,818
未払法人税等	224,968	295,517
賞与引当金	723,324	966,025
役員賞与引当金	60,000	14,250
製品保証引当金	458,315	453,838
その他	3,314,380	3,469,916
流動負債合計	7,137,958	7,808,209
固定負債		
長期借入金	2,880,000	2,520,000
リース債務	6,548	474,962
従業員株式給付引当金	113,374	105,413
役員株式給付引当金	191,756	153,264
厚生年金基金解散損失引当金	4,671	4,578
退職給付に係る負債	858,387	854,025
長期末払金	39,880	39,884
その他	1,295,689	1,310,726
固定負債合計	5,390,308	5,462,855
負債合計	12,528,266	13,271,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	18,152,407	18,156,770
自己株式	△442,217	△439,593
株主資本合計	25,079,498	25,086,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,246	△2,134
為替換算調整勘定	△612,127	△640,287
退職給付に係る調整累計額	△283,903	△269,282
その他の包括利益累計額合計	△897,277	△911,704
非支配株主持分	80	86
純資産合計	24,182,301	24,174,867
負債純資産合計	36,710,568	37,445,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	10,344,541	9,887,926
売上原価	5,758,647	5,429,633
売上総利益	4,585,893	4,458,292
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	237,490	226,412
広告宣伝費及び販売促進費	235,232	300,331
貸倒引当金繰入額	6,324	5,117
製品保証引当金繰入額	8,016	—
給料及び賞与	1,828,695	1,712,128
賞与引当金繰入額	201,737	148,290
役員賞与引当金繰入額	15,000	14,250
従業員株式給付引当金繰入額	1,662	—
役員株式給付引当金繰入額	15,072	7,188
退職給付費用	75,777	75,321
旅費及び交通費	146,365	155,016
減価償却費	178,508	231,025
支払手数料	284,275	275,655
その他	591,051	487,140
販売費及び一般管理費合計	3,825,209	3,637,876
営業利益	760,684	820,416
営業外収益		
受取利息	2,766	4,447
金銭の信託評価益	2,760	38,817
その他	18,960	14,384
営業外収益合計	24,488	57,649
営業外費用		
支払利息	5,422	10,362
売上割引	42,436	34,823
為替差損	100,787	36,661
その他	9,618	1,655
営業外費用合計	158,265	83,502
経常利益	626,907	794,562
特別利益		
固定資産売却益	4,027	3,476
特別利益合計	4,027	3,476
特別損失		
固定資産除売却損	100,228	3,136
特別損失合計	100,228	3,136
税金等調整前四半期純利益	530,706	794,902
法人税、住民税及び事業税	269,316	267,986
法人税等調整額	△97,662	△60,557
法人税等合計	171,654	207,428
四半期純利益	359,052	587,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,051	587,470

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	359,052	587,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,054	△888
為替換算調整勘定	△365,388	△28,157
退職給付に係る調整額	7,369	14,621
その他の包括利益合計	△360,074	△14,424
四半期包括利益	△1,022	573,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,020	573,042
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

提出会社

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間より、適用しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

在外連結子会社

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当第1四半期連結会計期間より、適用しております。これにより、借り手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が466,645千円、繰延税金資産が2,054千円、流動負債のリース債務が199,604千円、固定負債のリース債務が282,677千円それぞれ増加し、利益剰余金が13,582千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。